

2025年12月26日
株式会社岩手銀行

「八幡平市中干プロジェクト」のJ-クレジット登録完了について ～東北の自治体初の事例～

岩手銀行（頭取 岩山 徹）は、農業由来のJ-クレジット創出と地域の脱炭素・農業支援の両立を推進するため、八幡平市（市長 佐々木 孝弘）および(株)バイウィル（代表取締役社長 下村 雄一郎）とともに「八幡平市中干プロジェクト」（以下、本プロジェクト）を推進してきました。このたび、本プロジェクトがJ-クレジット制度へ正式に登録されたので、お知らせいたします。なお、自治体が「水稻栽培における中干し期間延長」によるプロジェクトを実施するのは東北初となります。

当行は、今後も本プロジェクトを支援するとともに、八幡平市が掲げる「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取組んでまいります。

記

1. 本プロジェクト概要

本プロジェクトは、J-クレジット制度の「水稻栽培における中干し期間延長」の方法論によるプログラム型（※）として正式に登録完了したものです。

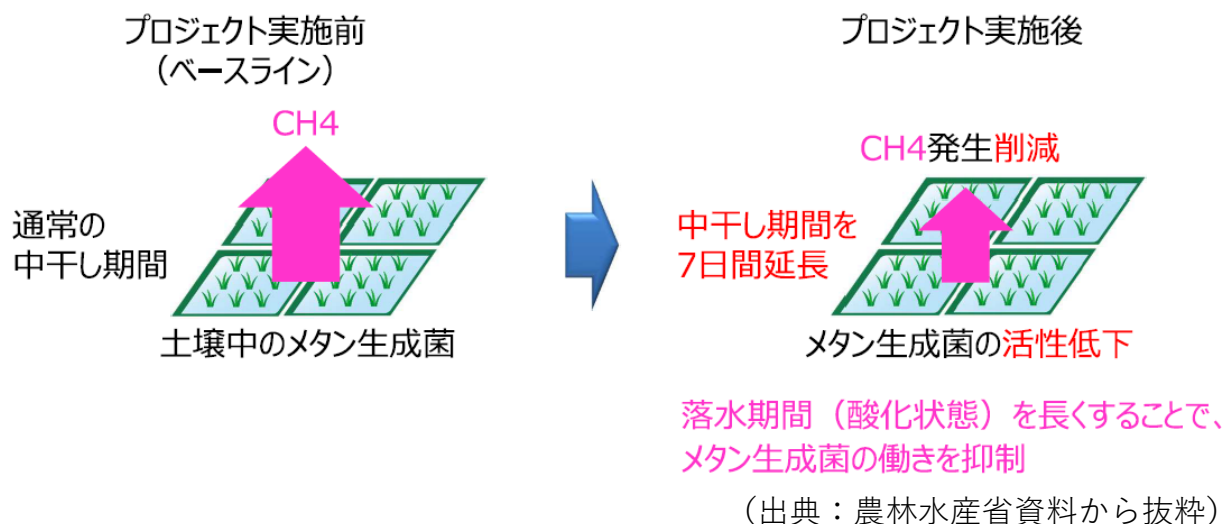
本プロジェクトに入会された農家の方々が中干し期間を延長したことによるメタン排出削減量を、(株)バイウィルが手続きを代行してJ-クレジットを発行し、その売却による収益の一部を、農家の方々に還元します。



※ 複数のCO2削減・吸収活動を取りまとめ、1つのJ-クレジット創出プロジェクトとして登録する形態のことで、単独ではプロジェクト登録が難しい小規模の削減活動も、取りまとめることでJ-クレジットを創出することが可能となります。

2. 水稻栽培における中干し期間延長とは

水稻の栽培期間中、出穂前に一度水田の水を抜いて田面を乾かす「中干し」の実施期間を従来よりも7日間延長することで土壌からのメタン（温室効果ガスの一種）排出量を抑制できるとされ、Jクレジットの創出方法として認められています。



3. 実績（登録完了時点）および今後の目標

区分	項目	数値・内容
対象水田面積	実績	約 100ha（東京ドーム約 20 個分／市内水稻作付面積約 4.1％）
	2027 年度目標	約 500ha（東京ドーム約 100 個分／市内水稻作付面積約 20％）
CO2 削減量	実績	約 400t-CO2（メタン換算 16t）
	2027 年度目標	約 2,000t-CO2（メタン換算 80t）

当行は、今後も八幡平市が掲げる 2027 年度目標の達成に向け、参加農家の拡大等を支援してまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

地域貢献部 岡市・首藤 電話：019-623-1111（代表）